

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968 - 66 - 2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968 - 66 - 2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	6,475,777	2,981,387	8,359,645
経常利益又は経常損失 () (千円)	585,598	483,884	691,557
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	391,144	482,610	386,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,443	507,570	404,262
純資産額 (千円)	11,288,997	10,699,884	11,279,817
総資産額 (千円)	21,338,673	21,304,724	21,313,875
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	37.84	46.69	37.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	50.2	52.9

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	11.24	1.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループの業績に影響を及ぼしております。今後も当該感染症が収束しない場合は、利用者数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼし続ける可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者数の減少は、Go Toトラベルキャンペーンをはじめとした政府及び各自治体の様々な施策の効果もあり徐々に少なくなってきておりますが、九州の遊園地をはじめとする一部事業所でゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間の短縮を実施した影響が大きく、各セグメントとも利用者数は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,981,387千円（前年同期比54.0%減）となり、営業損失は562,627千円（前年同期は595,091千円の利益）、経常損失は483,884千円（前年同期は585,598千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は482,610千円（前年同期は391,144千円の利益）となりました。

項目	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,981,387	6,475,777	3,494,390	54.0
営業利益又は営業損失()	562,627	595,091	1,157,718	-
経常利益又は経常損失()	483,884	585,598	1,069,482	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	482,610	391,144	873,754	-

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の遊園地は9月以降は4連休をはじめとした個人利用や学校団体利用において回復傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に向けた一部イベントの開催見送りやゴールデンウィークを含めた期間において臨時休園した影響が大きく、利用者数が減少しました。

また、北海道の遊園地は夏場以降は徐々に利用者数が回復していますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオープン時期が6月初旬になり、営業期間が短縮された影響が大きく利用者数が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比2,307,394千円減収（61.2%）の1,460,939千円となりました。

・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は個人客利用において新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復傾向が見られるものの、韓国からの利用者や、団体コンペ利用においては厳しい状況が続いており、大牟田ゴルフ場においては7月の大雨に伴う復旧工事によりコースの一部が利用できない状況が2ヶ月程度続いた影響も相まって、利用者数は減少しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりスループレーが増加し、レストラン利用者数が減少したため、客単価も低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比124,310千円減収（18.1%）の564,141千円となりました。

・ホテルセグメント

九州のホテルは宿泊部門においてはGo Toトラベルキャンペーンをはじめとした政府及び各自治体の様々な施策の効果が徐々に現れ、個人利用に回復傾向が見られるものの、ゴールデンウィーク期間を含む期間において臨時休館を実施したことで低調に推移しました。また、料飲部門や宴会部門においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復が弱く利用者数が減少しました。

北海道のホテルは宿泊部門におきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が徐々に弱まってきているものの、料飲部門や宴会部門においてはいまだ影響が大きく利用者数が減少しました。

なお、北村温泉ホテルはリニューアル工事に伴い7月より来年2月まで休館を予定しております。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比926,667千円減収（61.4%）の582,099千円となりました。

・不動産セグメント

不動産セグメントは7月からショッピングモールへの賃貸地における賃料改定もあり、売上高は前年同期比3,415千円増収(+2.9%)の121,861千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは建設資材の販売増加による売上高の増加はあったものの、土木工事の受注、客土用土の販売の減少の影響が大きく、売上高は前年同期比139,433千円減収(-35.6%)の252,344千円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産額合計は、21,304,724千円(前連結会計年度末比9,151千円減少)となりました。

流動資産は、797,832千円(前連結会計年度末比72,938千円増加)となりました。これは主に、その他に含まれる未収法人税等・未収消費税等が増加したことによるものであります。

固定資産は、20,506,891千円(前連結会計年度末比82,089千円減少)となりました。これは主に、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

流動負債は、4,076,024千円(前連結会計年度末比264,456千円増加)となりました。これは主に、未払金・未払法人税等が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、6,528,814千円(前連結会計年度末比306,324千円増加)となりました。これは主に、長期預り金が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、10,699,884千円(前連結会計年度末比579,932千円減少)となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響については、いまだ予断を許さない状況であることを踏まえ、引き続き、各種感染症予防対策を徹底して行い、お客様に安全安心なサービスを提供することを最優先事項として取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,200	103,352	-
単元未満株式	普通株式 2,283	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,352	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社担当 空知リゾートシティ株式会社担当	松野 隆徳	2020年4月1日
取締役 有明リゾートシティ株式会社 取締役会長	取締役 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	幕 宰	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,742	280,841
受取手形及び売掛金	207,356	210,790
商品及び製品	51,317	55,638
原材料及び貯蔵品	54,003	39,648
その他	64,924	214,350
貸倒引当金	3,451	3,436
流動資産合計	724,893	797,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,850,966	3,693,583
機械装置及び運搬具(純額)	577,432	554,058
土地	14,929,214	14,929,606
その他(純額)	201,510	181,361
有形固定資産合計	19,559,123	19,358,609
無形固定資産		
その他	244,678	216,243
無形固定資産合計	244,678	216,243
投資その他の資産		
投資有価証券	298,315	262,334
繰延税金資産	262,577	437,339
退職給付に係る資産	166,776	176,010
その他	58,610	57,454
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	785,179	932,038
固定資産合計	20,588,981	20,506,891
資産合計	21,313,875	21,304,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,526	32,710
営業未払金	127,494	140,752
短期借入金	2,891,190	3,588,134
未払金	397,694	172,313
未払法人税等	163,263	468
賞与引当金	-	35,893
その他	145,400	105,751
流動負債合計	3,811,568	4,076,024
固定負債		
長期借入金	3,449,694	3,838,444
長期預り金	2,626,402	2,548,822
退職給付に係る負債	9,086	10,682
その他	137,307	130,865
固定負債合計	6,222,489	6,528,814
負債合計	10,034,058	10,604,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	2,283,838	1,728,865
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	11,228,737	10,673,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,079	26,119
その他の包括利益累計額合計	51,079	26,119
純資産合計	11,279,817	10,699,884
負債純資産合計	21,313,875	21,304,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,475,777	2,981,387
売上原価	5,441,604	3,141,400
売上総利益又は売上総損失()	1,034,173	160,013
販売費及び一般管理費	439,082	402,613
営業利益又は営業損失()	595,091	562,627
営業外収益		
受取利息	13	1
受取配当金	7,354	6,754
受取賃貸料	3,471	3,471
受取保険金	8,123	21,918
助成金収入	-	70,026
雑収入	3,703	10,882
営業外収益合計	22,667	113,054
営業外費用		
支払利息	31,955	32,054
雑損失	204	2,257
営業外費用合計	32,160	34,311
経常利益又は経常損失()	585,598	483,884
特別利益		
固定資産売却益	3,207	3,206
投資有価証券売却益	-	176
助成金収入	-	28,294
特別利益合計	3,207	31,677
特別損失		
固定資産除売却損	8,081	30,091
減損損失	2,358	-
臨時休業による損失	-	134,981
災害による損失	-	25,566
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	10,439	190,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	578,366	642,850
法人税、住民税及び事業税	187,989	8,570
法人税等調整額	766	168,810
法人税等合計	187,222	160,239
四半期純利益又は四半期純損失()	391,144	482,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	391,144	482,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	391,144	482,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,298	24,959
その他の包括利益合計	22,298	24,959
四半期包括利益	413,443	507,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,443	507,570
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を見通すことは困難であります、少なくとも当連結会計年度において一定の影響が継続するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	3,580,000千円	7,280,000千円
借入実行残高	1,700,000	2,210,000
差引額	1,880,000	5,070,000

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所で、ゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、臨時休業期間中の遊園地事業及びホテル事業において発生した固定費（人件費・減価償却費など）及び遊園地事業において発生したイベント中止に係る費用を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	350,271千円	352,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	7	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	72,361	7	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,361	7	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地	ゴルフ	ホテル	不動産	土木・建設 資材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,768,334	688,452	1,508,767	118,446	391,777	6,475,777	-	6,475,777
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,363	8,587	17,120	19,028	23,503	75,604	75,604	-
計	3,775,697	697,040	1,525,888	137,475	415,280	6,551,382	75,604	6,475,777
セグメント利益又は損失()	677,787	15,936	18,508	88,939	69,038	838,338	243,247	595,091

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地	ゴルフ	ホテル	不動産	土木・建設 資材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,460,939	564,141	582,099	121,861	252,344	2,981,387	-	2,981,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,020	8,184	15,029	8,406	29,787	63,427	63,427	-
計	1,462,960	572,325	597,129	130,267	282,131	3,044,814	63,427	2,981,387
セグメント利益又は損失()	42,758	86,692	349,777	81,726	81,463	316,038	246,589	562,627

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	37.84円	46.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	391,144	482,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	391,144	482,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。